



令和4年度第2回関東支部技術講習会 (本部提案型講習会)

1. PPP/PFI事業民間提案について

目 次



1. 民間提案制度の概要

- 1-1 民間提案制度の概要
- 1-2 マニュアルの構成

- 2-6 提案の受付・募集
- 2-7 事業の評価
- 2-8 事業化に向けた手続き

2. PPP/PFI事業民間提案に係る要点と解説

- 2-1 民間提案の手法
- 2-2 PFI法第6条による提案の解説
- 2-3 PFI法第6条によらない提案の解説
- 2-4 民間提案及び官民対話の方式
- 2-5 対象事業の抽出

3. 須崎市における民間提案の事例

- 3-1 背景
- 3-2 須崎市における民間提案の概要

4. 民間提案制度の課題

1. 民間提案制度の概要

1-1 民間提案制度の概要



平成26年9月

「P F I 事業民間提案推進マニュアル（内閣府）」を策定



P P P / P F I 推進アクションプラン（令和2年度改訂）

- 近年の民間提案の活用実態・課題（インセンティブの付与方法、民間提案の評価手法等の改善等）に対応
- 公共施設等の管理者等に対し、民間提案を受け付けるための体制整備（相談窓口の設置や庁内体制の整備など）の促進・周知



令和3年4月

「P P P / P F I 事業民間提案推進マニュアル（内閣府）」へ改定

1-2 マニュアルの構成



解説する内容

1.はじめに

2.民間提案について

2-1 PFI法第6条による民間提案

2-2 PFI法第6条によらない民間提案

3.民間提案の実施手続きについて

3-1 対象事業の抽出

3-2 提案の受付・募集

3-3 提案の評価

3-4 事業化に向けた手続き

4 地域企業のノウハウ習得・地域人材の育成について

5.提案書（フォーマット例）

2 .PPP/PFI事業民間提案 に係る要点と解説

2-1 民間提案の手法



民間提案の手法

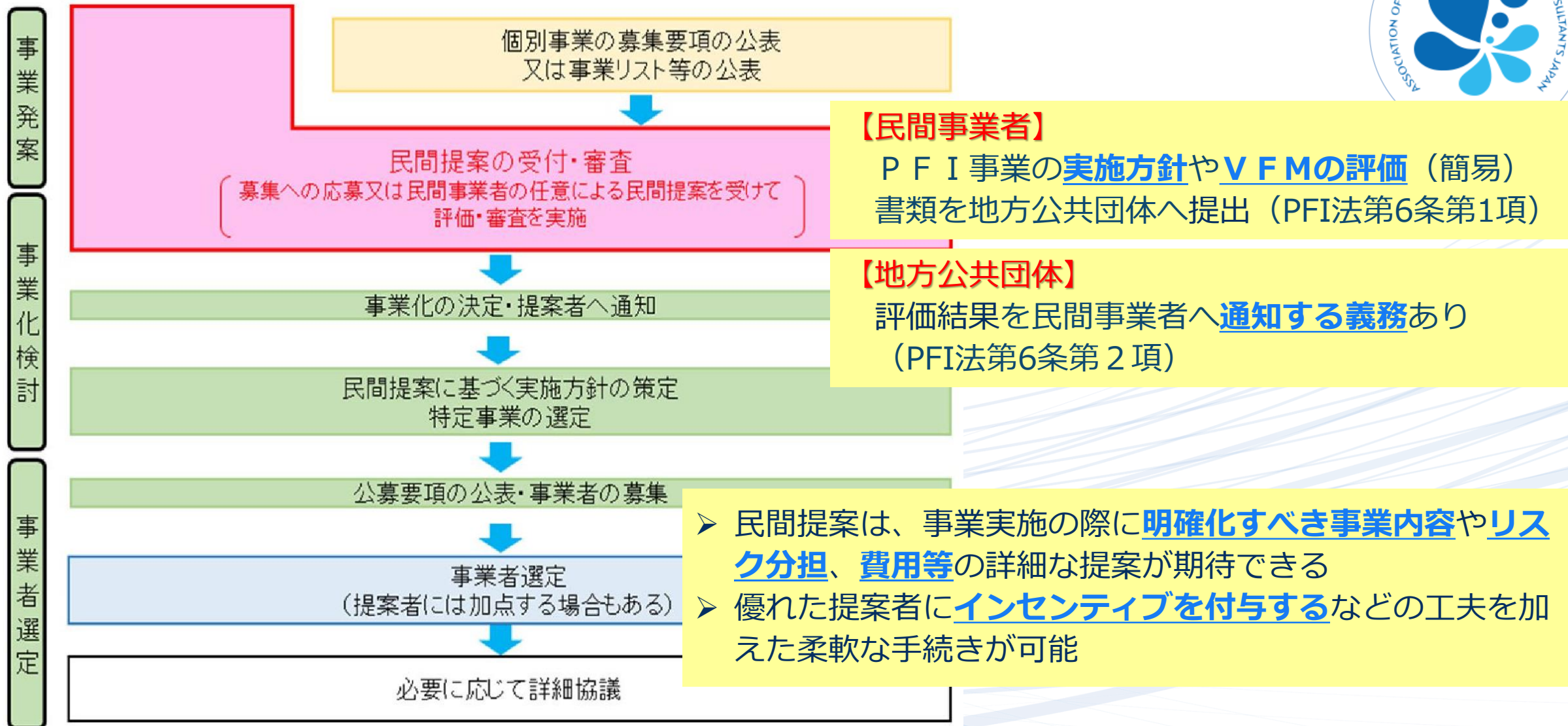
◆PFI法第6条による民間提案

- P F I 法第 6 条では、民間事業者は地方公共団体に対して具体的な施設 等を指定して P F I 事業の実施を提案することができる
- P F I 法第 6 条に基づく民間提案を、地方公共団体は個別の事業について募集することもできる

◆PFI法第6条によらない民間提案

- P F I 法に規定された民間提案以外も、民間からの提案や民間との対話によって P P P / P F I 事業を検討する手続きあり
- 地方公共団体の方針や事業化の段階などに応じ、適切な手法を選択することが有効である

2-2 PFI 法第6条による提案の解説



2-3 PFI 法第6条によらない提案の解説

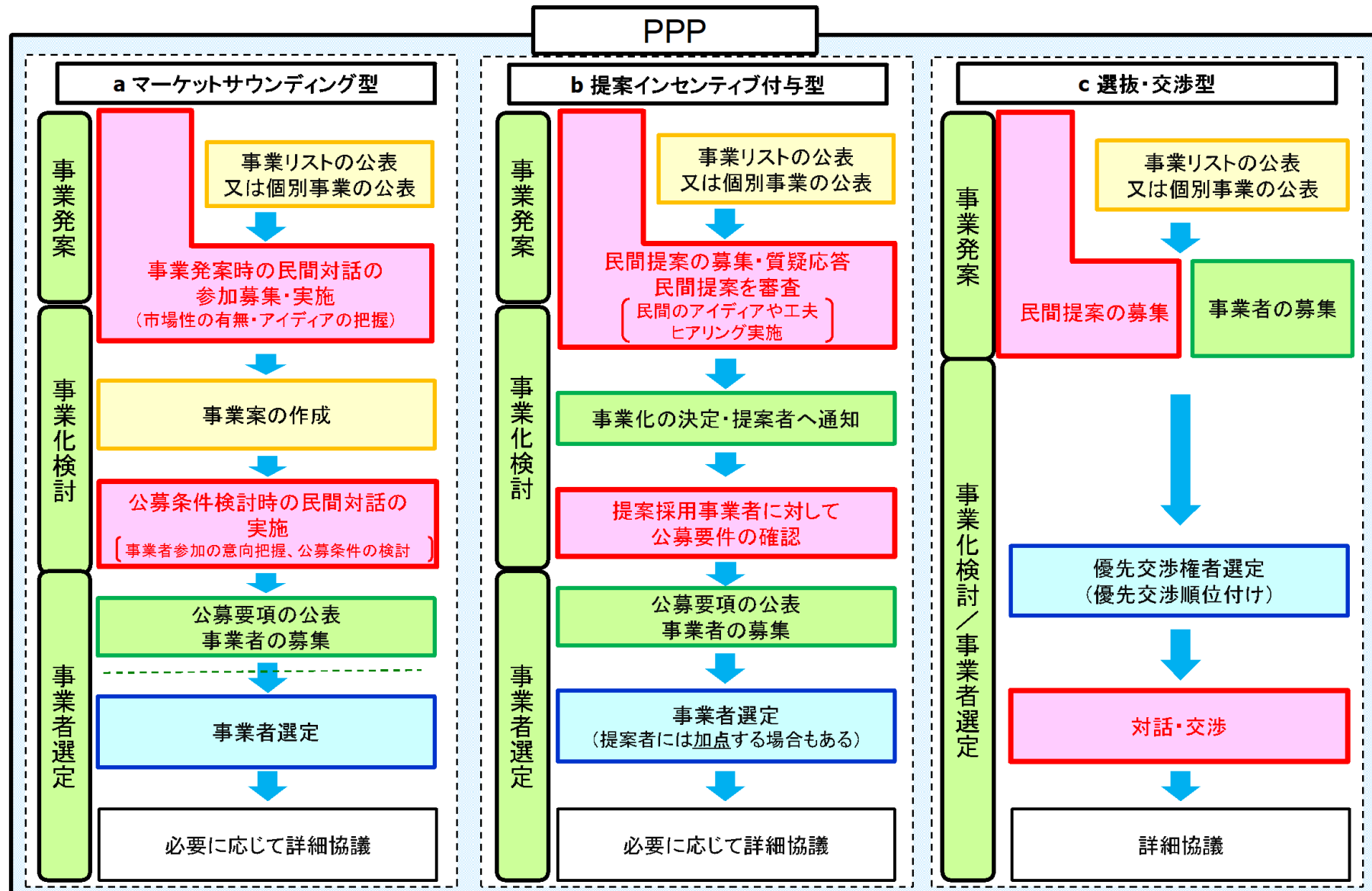


- ① PPPにおける民間提案や官民対話は、多くの地方公共団体において独自のガイドラインや制度等に基づき様々な方法で実施

➤ 「PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド（内閣府・総務省・国土交通省、平成28年10月）」では、PPP事業において民間からの提案を求める手続きが整理されている

- ② PFI事業としての実施が見込まれる場合、PFI法第6条による民間提案と組み合わせて実施することも可能
- ③ PFI法第6条による民間提案に比べ、募集する時期や内容の自由度が高く、PPP/PFIのどの事業方式が有効であるか等について提案することもできるため、事業方式が明確でない段階での対話において有効

2-4 民間提案及び官民対話の方式



出典：PPP/PFI事業民間提案推進マニュアル（令和3年4月）より抜粋

2-5 対象事業の抽出



特定の事業に対する提案

- 民間提案の対象事業は、地方公共団体が実施する事業の中から抽出
- 公共施設等の整備等を伴う事業が対象事業として適している
- 特定の事業について民間提案を募集するか否かは、事業の詳細な内容を決定する前に検討することが有効
- 「P P P / P F I 優先的検討規程」等の、包括的な事業化検討手続きを定めている地方公共団体においては、事業条件や事業方式を検討する際の手法として民間提案の手続きを規定しておく

任意の提案

- P F I 法第6条による場合とP F I 法第6条によらない場合がある
- 地方公共団体の一般的な事務事業等を対象にした事業や施設整備を伴わない事業には、P F I 法第6条によらない任意の提案により事業化が可能
- 地方公共団体が実施するほぼ全ての事業を対象に受け付けている団体もあり
- 対象事業のリスト化や窓口部局、手続き等が定められている場合がある

2-6 提案の受付・募集 (1/5)

受付・問い合わせ窓口



民間提案の受付や、問い合わせを受ける対外的な窓口となる部局を確認する

窓口となる所管課 (例)

- 対象施設の担当課を窓口とし、関連する他部局と情報共有を図る会議体を合わせて設置
- P P P / P F I に関する検討を所管する常設の担当課を設置
※庁内のノウハウを集約、民間からの任意提案や提案前の相談等を受付

窓口では、民間企業からの問合せや情報提供等の簡易な情報交換を日常的に行うことが期待されている

2-6 提案の受付・募集 (2/5)



提案の受付・募集

P F I 法第 6 条による提案、簡易なサウンディング等、民間提案の手法の選択と合わせて、対象事業の検討状況に応じた手続きを定めることが有効

事業の検討段階に応じた民間提案手法の考え方 (例)

事業の検討段階	民間提案の考え方
基本構想の策定段階	基本構想へ盛り込む考え方等について「 <u>サウンディング</u> 」を実施し、意見を基本構想に反映
P F I 事業の実施方針の策定段階	<u>P F I 法による「民間提案」</u> を募集し、対象事業に最適な P F I 事業の類型等を確認
公募条件の検討段階	付帯事業や募集条件等の確認のため、 <u>P F I 法によらない「民間提案」</u> を募集し、公募条件に反映

2-6 提案の受付・募集 (3/5)

情報の公開・官民対話



募集要項と合わせて、民間提案の検討に必要な情報を公表

提供する情報（例）

- 公共施設等の整備等の必要性に関する情報
- P S C 算出の参考となる情報
- 公共施設等の過去の財務データや事業見通し

情報提供についての考え方

- ① 提供する資料は原則として公開（競争性・公平性の確保）
- ② 検討に必要であれば、未確定の情報も「案」等として提供
- ③ 検討が過度に複雑とならないよう、関連性の低い情報は個別の紹介を避ける

2-6 提案の受付・募集 (4/5)

提案書の記載事項



P F I 法第6条では、民間事業者は管理者等に対して実施方針を定めることを提案できる

提案書の記載事項（P F I 法第6条による提案の場合）

（1）特定事業の案

※公共施設等の種類、公共施設等の設置に関する条件、
公共施設等の概要、公共施設等の維持管理・運営業務の概要、
想定する事業スキーム、事業スケジュール、リスク分担

（2）特定事業の効果及び効率性に関する評価の結果

（3）評価の過程及び方法

※支払いに関する評価の過程及び方法
サービス水準に関する評価の過程及び方法

2-6 提案の受付・募集 (5/5)



検討状況や民間事業者に期待する提案内容、民間事業者の事務負担軽減の観点等を踏まえ、必要に応じて提案の内容や様式等を簡易化することも可能

事業の検討段階に応じた事業者負担を軽減する考え方（例）

➤前提条件を提示

※地方公共団体に既に決定、または想定する内容がある場合

➤「特定事業の効果及び効率性に関する評価の結果」を除く

※事業の効果及び効率性（VFM）に関する定量的評価が困難な場合

➤民間事業者の観点から、提案したい項目のみを選択した提案の受け付け

➤選択式の意見募集

※地方公共団体が事前に想定する選択肢がある場合

2-7 提案の評価（1/3）

評価体制



➤ 提案内容を適正に評価できる体制の構築

庁内関係部局、外部委員（学識経験者、コンサルタント等）による評価体制を構築することが有効

➤ 民間提案の一貫した観点からの評価

民間提案の実施後の事業者選定を所掌する委員会等が民間提案の評価を行うことで、一貫性の保たれた評価が可能

評価体制についての考え方

◆ 民間提案された施設整備計画（実施時期、事業手法の妥当性）が検討できる体制

✓ 総合計画担当部局や施設整備・管理担当部局、財政担当部局などを含める

◆ 専門的知見を要する民間提案の評価が可能な体制

✓ 専門知識を有する学識経験者やコンサルタント等の外部第三者主体を活用

✓ 須崎市公共下水道施設等運営事業の民間提案に対しては、コンサルタントが評価

◆ 公平かつ専門的な評価が可能な体制

✓ 民間提案の評価に際して、外部有識者等を含む第三者委員会等が参画

2-7 提案の評価（2/3）



評価項目

民間提案に期待する内容を適切に評価できるよう、評価基準を定め募集要項等で公表することが有効

P F I 法による民間提案で想定される評価項目（例）

提案に係る公共施設等の整備の必要性	財政に及ぼす影響
提案の実現可能性	他手法による公共施設等の整備等の可能性
P F I 手法を活用することの妥当性	その他（適宜考慮して検討を実施）

民間提案の留意点

- 知的財産の保護
- 提案した民間事業者との対話の実施（過度な負担とならないこと）
- 提案した民間事業者への追加資料提出の要請（過度な負担とならないこと）
- 可能な限り速やかな検討の実施
- 検討に相当の時間を要する場合は時期の見込を通知

2-7 提案の評価 (3/3)



検討結果の通知・公表

- ① 民間提案の結果に応じ、採否やその後の事業見通し等を公表
 - **PFI法第6条による提案**
提案について検討を加え、遅滞なく、その結果を民間事業者等に通知
 - **PFI法第6条によらない提案**
検討結果を通知または公表することを期待
- ② 提案者に対して個別の講評等を実施
 - 民間事業者側の経験・ノウハウの蓄積
- ③ 結果等の公表は、民間事業者の知的財産の保護に留意
 - 民間提案の概要や管理者等の判断の結果及び理由等を、民間事業者の権利、その他正当な利益及び公共施設等の整備等の実施に対する影響に留意した上で公表
 - 評価の結果や民間提案の概要の公表に際して、事前に公表資料の内容を当該民間事業者を確認する等の措置を取ることが必要

2-8 事業化に向けた手続き



P F I 事業として事業化する場合

① 民間提案を評価の結果、P F I 法に基づく事業が可能又は適当

- P F I 法による事業化手続きの実施方針の策定に向けた検討及び手続

② 優先的検討規程の位置付けによる事業化手続きの円滑化

- 優先的検討における「簡易な検討」に相当するものとして取り扱い

③ 「簡易な検討」及び「詳細な検討」により、各手法のメリットやVFMの比較検討を実施

- 地方公共団体の独自の規程や業務経験で実施することが困難な場合、コンサルタント等の活用によって実施される事例が多い

P P P 事業として事業化する場合

- 実施方針等の作成によらず、選択されたP P P 事業に形態に応じた発注事務を実施

3. 須崎市における民間提案の事例

3-1 背景 (1/10)

民間提案に至った経緯

2013年度 高知県下水道経営健全化検討委員会（内閣府委託）

高知県内の6市町村をモデルに検討（須崎市が含まれる）

- 須崎市の下水道事業は今のままでは継続できない。

2014年度 下水道施設の更新・包括的運営管理に係る検討調査 （須崎市委託 国交省総政局支援）

検討結果
公表

【下水道事業の経営改善のための取り組み課題】

- ① 終末処理場のダウンサイジングによる経費削減 → B-DASHで実現
- ② 管きよ等既存ストックの計画的保全管理の実施
- ③ 下水道と周辺事業の維持管理委託の包括化による運営体制の効率化
- ④ 雨水ポンプ場の管理体制の充実
- ⑤ 整備済み未供用団地等の水洗化促進による収入確保 等

2015年度 （提案に向けた検討・調整）

2016年度 PFI法第6条提案

- ◆ 提案事業の目的：下水道事業の経営改善
- ◆ 処理場ダウンサイジングは含まない
- ◆ 事業経営＋施設管理主体の提案



3-1 背景 (2/10)

なぜ、民間提案が可能であったか → 検討できる情報があつた

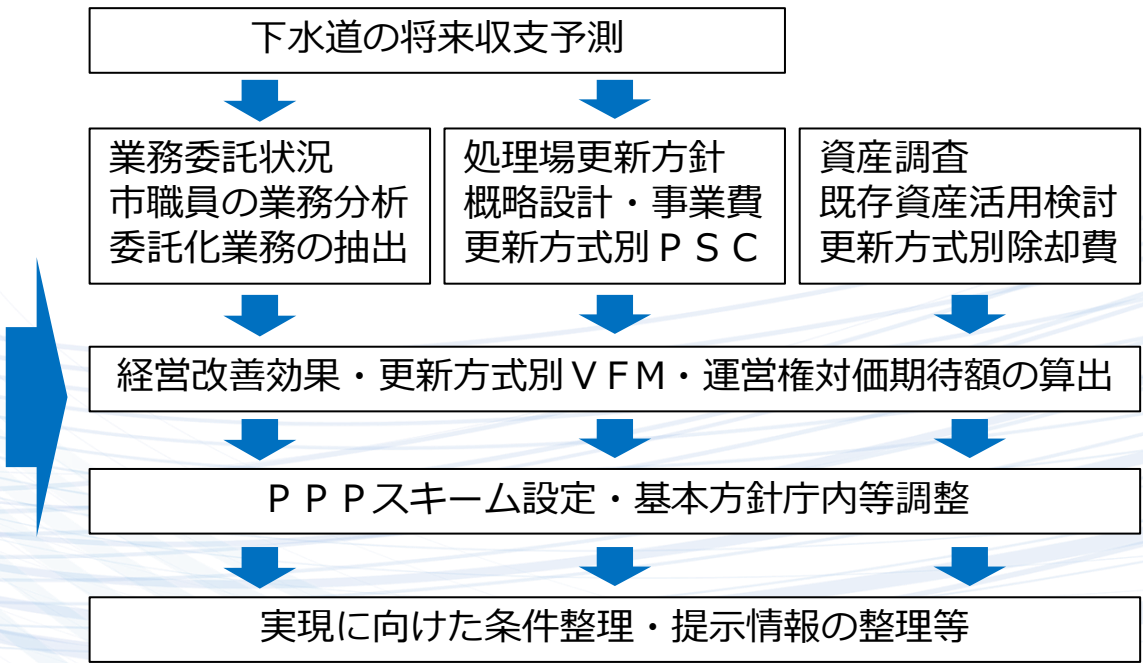
「2014年度下水道施設の更新・包括的運営管理に係る検討調査（国交省総政局支援）」の業務



INPUT情報

種 別	内 容
既存計画	下水道全体計画、事業計画、ストマネ計画（処理場設備劣化状況・更新投資見込み）、地震・津波対策計画
経営状況	公営企業決算データ、資産データ、管理費の内訳データ、既発企業債の償還計画等
処理場運転状況	過年度流入水量・水質、日間変動データ（業務内で24hr採水調査）、月報、日報
普及状況	接続家屋位置（年次）
管路施設の劣化状況	業務内で一部目視確認、（実施方針までに全線のTVカメラ調査が行われた）

左記の情報を活用して以下の検討を実施



整理された情報

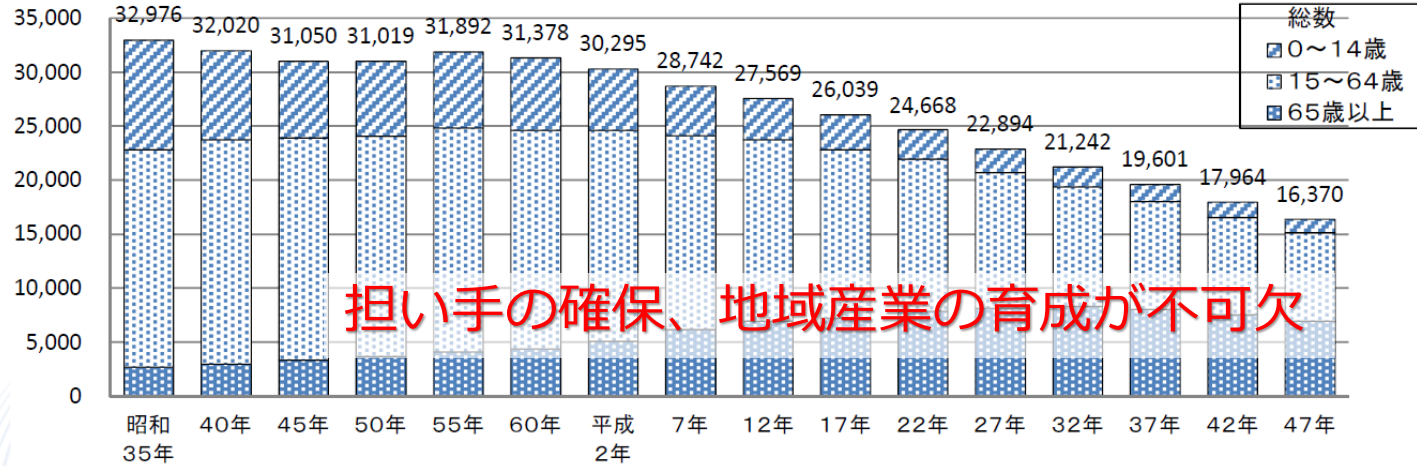
- ◆下水道事業執行上の課題、施設の課題、経営課題
- ◆周辺事業（雨水、集落排水廃棄物処理）の課題
- ◆課題解決の方法（経営方針、施設計画、担い手計画）
- ◆解決策の定量的効果（一般会計負担の軽減効果）、定性的効果（地域課題への貢献）
- ◇関係者・機関の取り組み意思
- ◇実現に向けた手順、財源（確保策）

調査報告書に記載されていない情報（◇）を含め、関係者間で共有

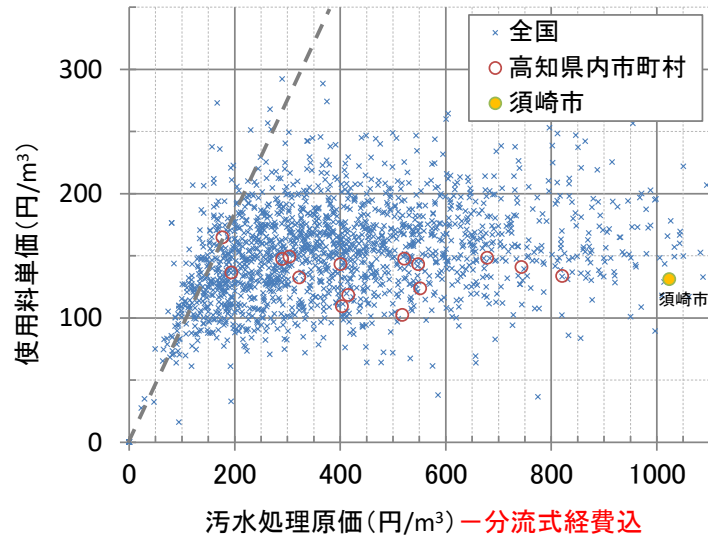
3-1 背景 (3/10)

情報① 下水道事業の課題 (基本情報)

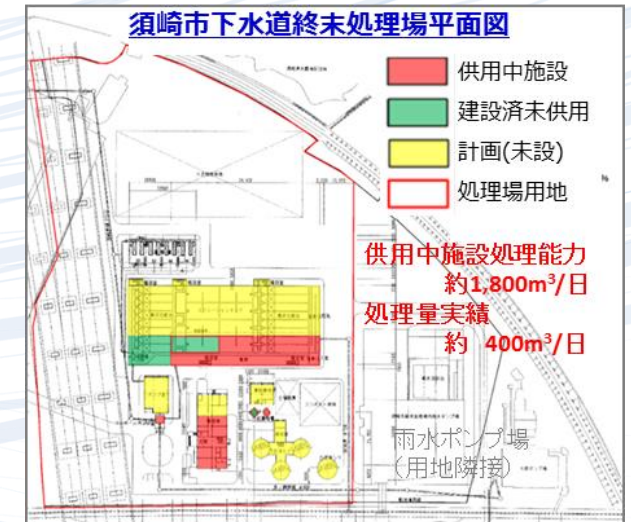
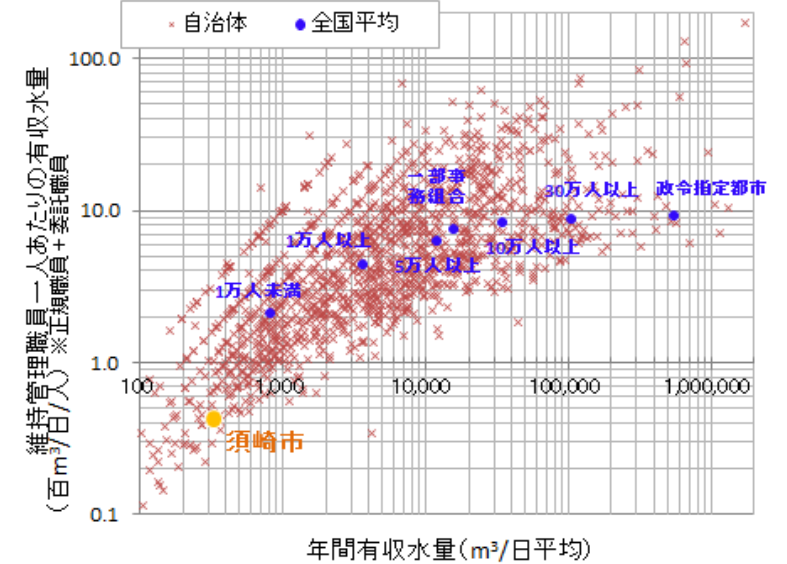
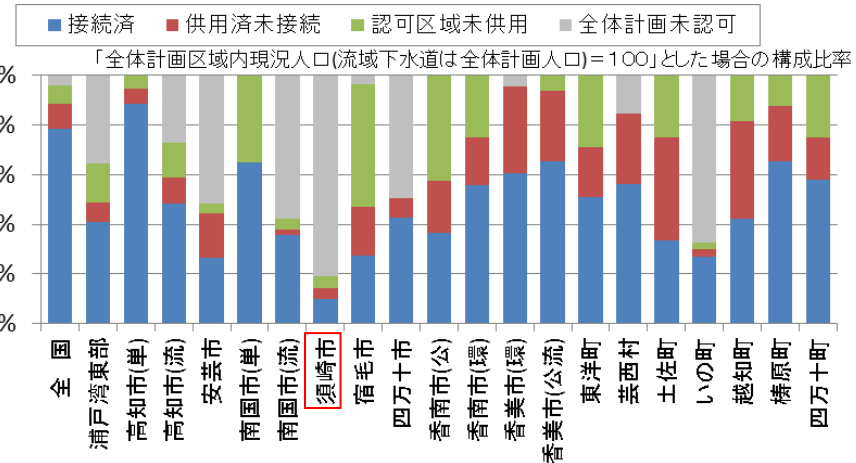
◆ 将来人口の減少・職員減少



◆ 事業効率の低い下水道



下水道事業の進捗状況(現況人口ベース)



3-1 背景 (4/10)



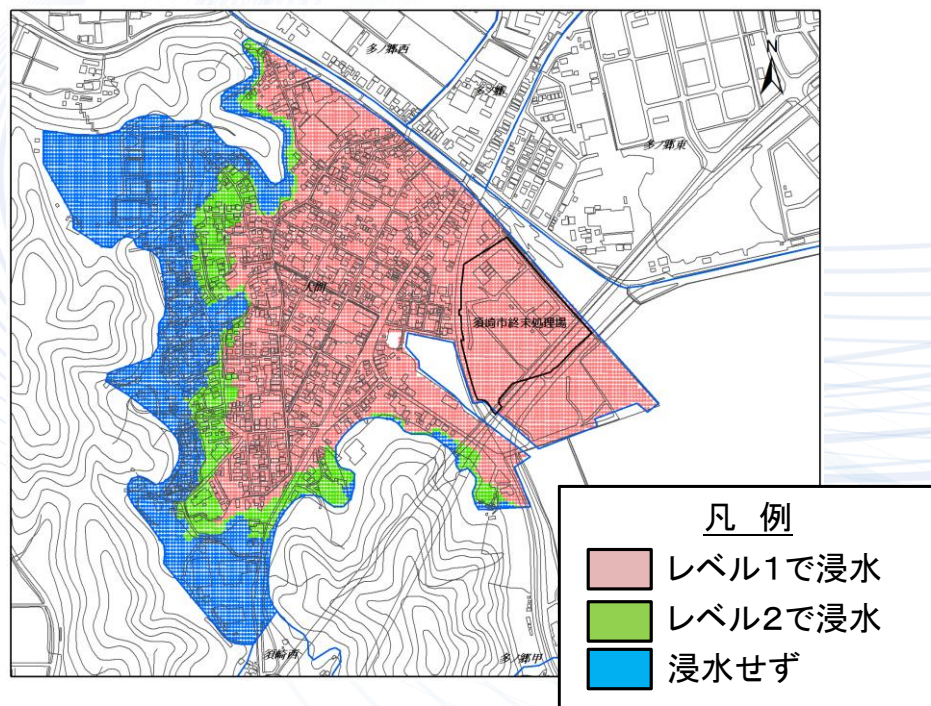
情報② 下水道事業の課題 (投資計画)

◆ 追加投資の必要性

既存の処理場を維持するため、
多額の追加投資が必要

- ① 老朽化対策：5年間で12.1億円
 - ② 地震対策：L2地震動対策で5.6億円
 - ③ 津波対策：L2耐津波対策で3.2億円
- 合計 約21億円

津 波



老朽化



3-1 背景 (5/10)

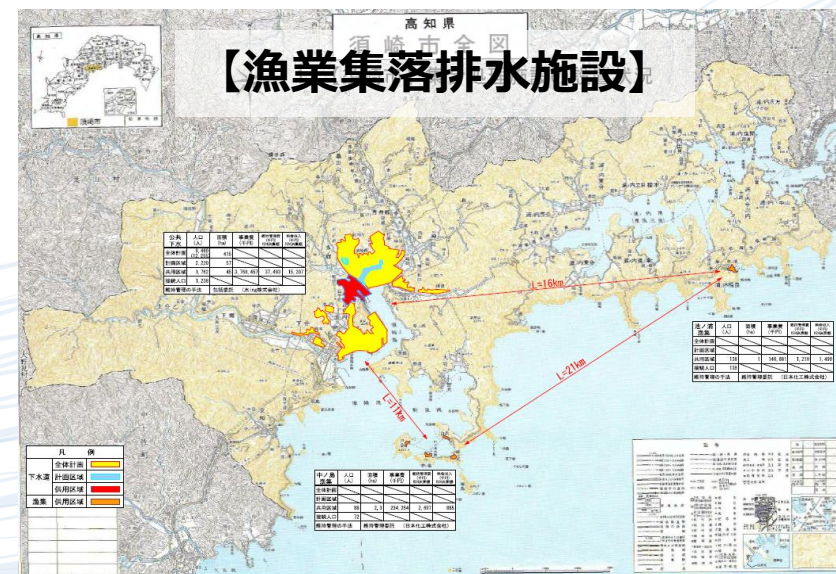


情報③ 類似施設の現状 (老朽化、管理)

- ◆ 雨水ポンプ場が隣接
管理体制の脆弱性
豪雨災害リスク



- ◆ 管理業務のパッケージ化が可能な類似施設



3-1 背景 (6/10)

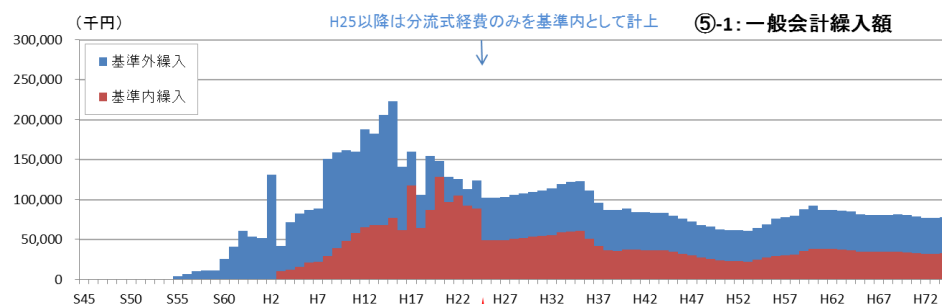
情報④ 事業経営の見込み (財政)

◆ 下水道事業の抜本的改革の必要性

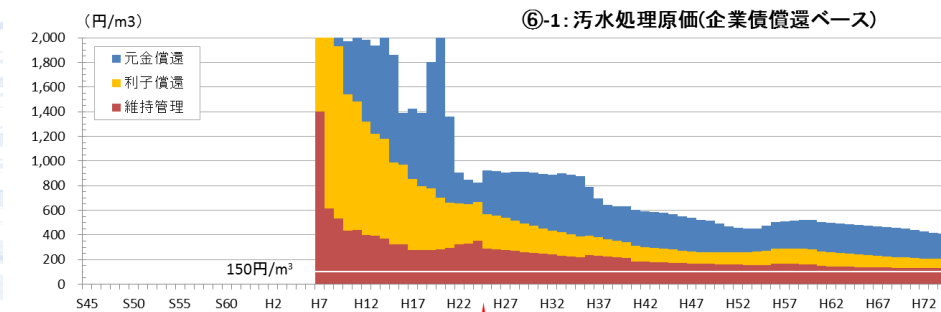
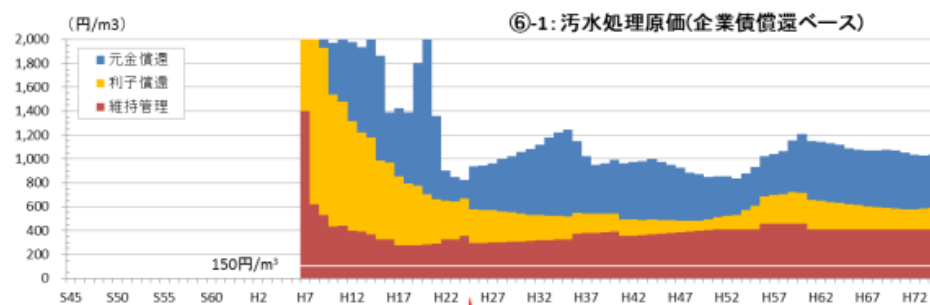
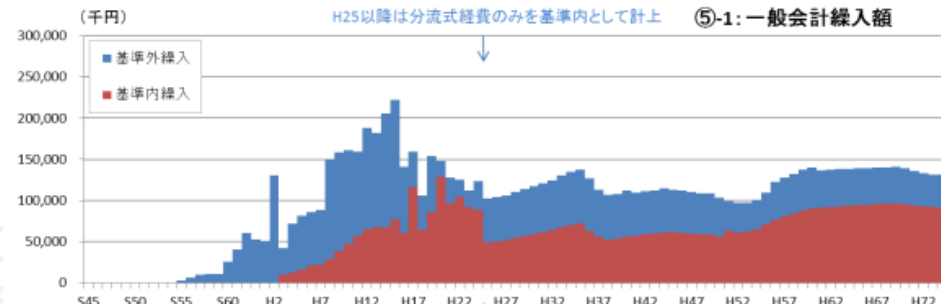
「面整備を行わない場合」、「面整備を再開した場合」のいずれも、事業の継続が厳しくなる。



【simA.整備を行わない場合】



【simB.整備 (5ha/年) を再開した場合】



3-1 背景 (7/10)

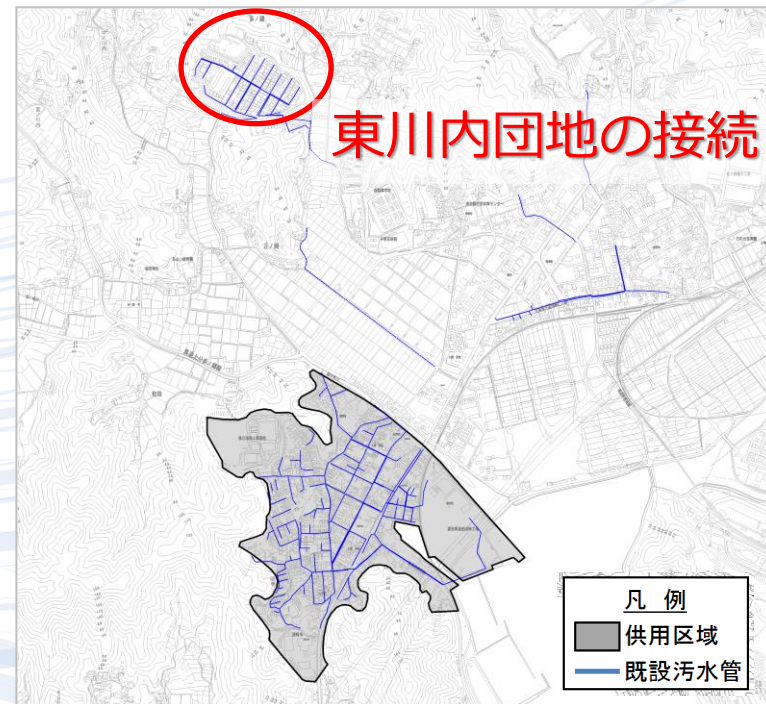
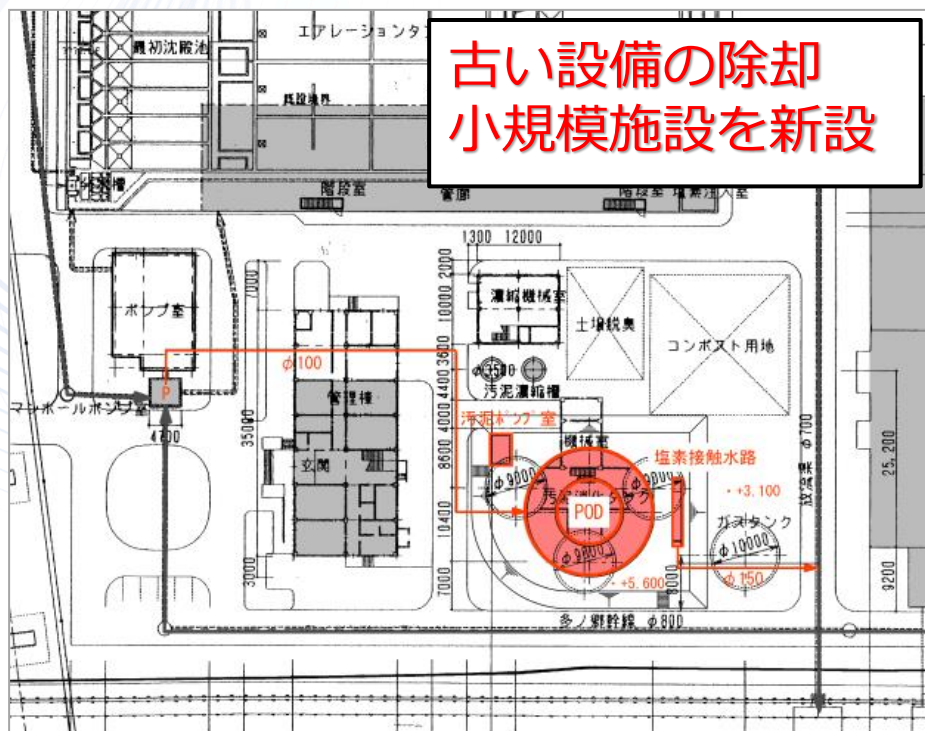
情報⑤ 経営改善の方向性 (精度高め)

◆ 施設・機能の抜本的改善・・・精度の高い計画・設計、概算事業費



➤ 下水道事業の持続性を確保するため、
処理施設のダウンサイジングを実施

➤ 当面は、財政収支上有利な区域（污水管
整備済区域等）のみ下水道に取り込む



3-1 背景 (8/10)



情報⑥ 経営改善の方向性

◆ 未委託の事務事業の民間委託化

パッケージ化することで効率や品質が向上し、コストメリットが大きくなる

- ① 処理場の設置・維持管理・長寿命化調査・更新工事（性能発注）
- ② 雨水ポンプ場の保守管理（仕様発注）
 - － 緊急時に雨水管理を①の人員が担うことも可能となり、台風時の人員配置の柔軟性が高まる（リスクが大きく性能発注化は困難）
- ③ 集落排水処理施設の維持管理・長寿命化調査・更新工事（仕様発注）
 - － 水質検査など類似作業を同時に実施することにより、効率化が図られる
- ④ 管きよの維持管理・長寿命化調査（仕様発注）
 - － 老朽化調査までを実施
- ⑤ 下水道污水管きよ面整備（性能発注）
 - － 民間事業者が水洗化工事を実施して接続促進を図り、収入増加分で費用を回収するなどの手法が可能となる
- ⑥ 事務事業の一部（仕様・性能発注）
 - － 業務に付随して実施することが優位な統計処理、台帳作成等の事務
 - － 委託化により、職員への負荷が軽減される
- ⑦ その他－今後検討
 - － 埋立処分場排水処理施設O&M、水道料金・下水道使用料徴収業務、会計処理業務等

3-1 背景 (9/10)



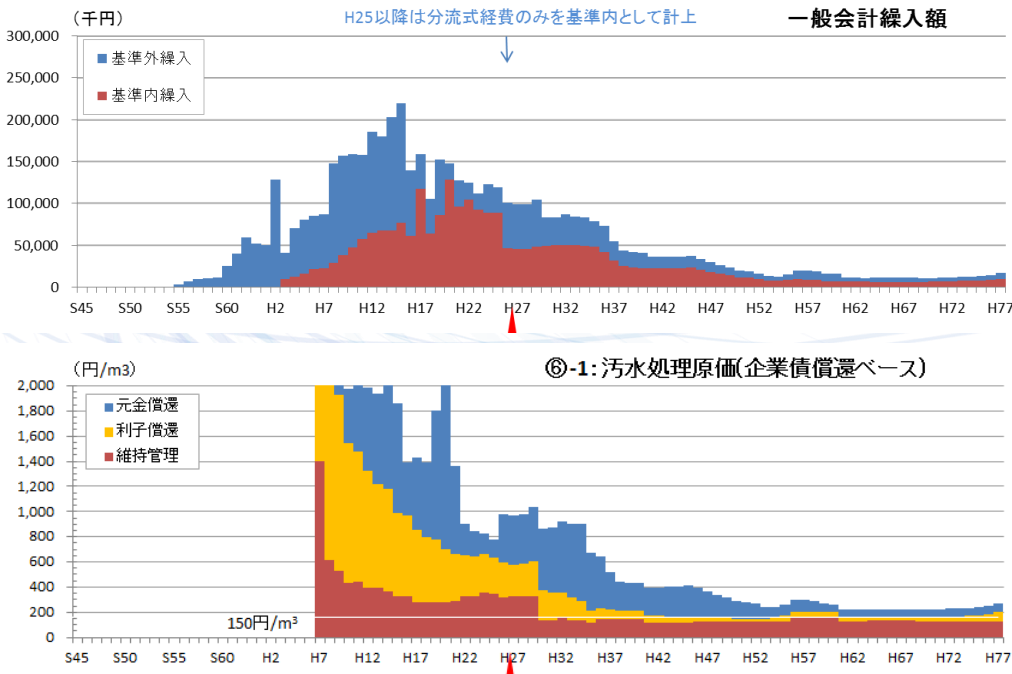
情報⑦ 経営改善の見込み（財政）

◆ 経営改善見込み

処理施設整備費用：21 ⇒ 5.7億円
維持管理費：42 ⇒ 16百万円/年
除却費用：0 ⇒ 1.2億円

調査工事費：0 ⇒ 54百万円
使用料収入：12 ⇒ 16百万円/年

経営改善が実現される



	億円/年、円/m3					
	H25～ H74	H25～ H34	H35～ H44	H45～ H54	H55～ H64	H65～ H74
経常一般財源の規模	48.28	64.14	52.56	44.26	40.22	40.22
一般会計負担総額	0.39	0.95	0.48	0.23	0.14	0.12
一般会計負担率	0.8	1.5	0.9	0.5	0.3	0.3
一般会計実質負担額	0.24	0.58	0.28	0.13	0.09	0.07
一般会計実質負担率	0.5	0.9	0.5	0.3	0.2	0.2
<費用負担額の内訳>						
費用合計	0.55	1.10	0.66	0.39	0.29	0.27
使用料	0.16	0.15	0.18	0.16	0.15	0.15
一会(交税)	0.15	0.37	0.20	0.10	0.05	0.05
一会(内)	0.07	0.16	0.09	0.04	0.02	0.02
一会(外)	0.17	0.42	0.19	0.09	0.07	0.05
下水道会計計	0.55	1.10	0.66	0.39	0.29	0.27
し尿・集排の一会負担	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
集排の使用料	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
<使用料単価>						
設定使用料単価	128	128	128	128	128	128
独立採算(基準内繰入)	265	496	269	201	192	169
独立採算(繰入無)	445	955	474	314	257	226

3-1 背景 (10/10)



【参考】下水道財政モデル 最も有効な情報

4 企業債借入・償還(汚水のみ)										5 維持管理費(汚水のみ)										6 維持管理・起債償還財源(汚水のみ)					
年度	借入額	利率 年度平均	償還元金	償還利子	繰上償還額	繰上償還補償金	年度末 元金残高	直管 人件費	運転・保守(委託費含) 管ぎょ	処理場・P 光熱費	処理場・P 薬品費	処理場・P 修繕費	処理場 水質測定	汚泥 処分費	流域維持管理 負担金	その他	使用料 収入	一般会計(内)	一般会計(外)	県補助・ その他					
	千円																	千円	千円		千円	千円	千円	千円	千円
H17	48400	44000	1.595	118653	75147	0	0	1527943	0	27,435	0	4,990	286	840	586	550	0	1,743	18,240	116,906	41886.05	7,143			
H18	52400	44800	1.973	125375	69929	0	0	1454968	0	28,244	0	4,842	0	2,014	0	659	0	1,536	19,185	64,028	40900.37	726			
H19	64100	41200	1.939	175652	65250	95	0	1343416	0	28,318	0	5,271	0	893	0	657	0	1,435	18,252	86,324	66258.54	689			
H20	40200	40200	1.28	218240	56700	110	0	1165376	0	28,318	0	5,187	0	1,943	0	652	0	1,479	18,148	128,563	19001.19	882			
H21	56300	51900	1.48	141067	46955	0	0	1080609	0	27,706	0	5,294	0	2,100	0	676	0	1,336	17,516	96,463	30995.83	317			
H22	49200	49200	1.098	81921	42407	0	0	1047888	0	27,706	0	5,148	0	7,119	0	719	0	1,369	17,401	104,500	20586.82	1,939			
H23	64900	64900	0.8	89739	40041	0	0	1023049	0	27,727	0	5,166	0	5,782	0	836	0	1,293	16,389	92,222	19813.48	1,448			
H24	75200	75200	0.68	94420	37232	0	0	1003829	0	27,538	0	4,898	0	7,542	0	843	0	1,193	15,207	88,331	34687.26	398			
H25	82000	80200	0.67	96969	34276	0	0	988860	0	28,468	0	6,064	0	5,198	0	846	0	1,211	15,406	89,070	30,436	386			
H26	50,675	50,675	2.00	96,097	32,244			943,438	0	28,468	0	5,259	0	2,354	0	823	0	1,204	15,228	46,599	104,623				
H27	51,030	51,030	2.00	96,452	30,162			898,016	0	28,468	0	5,204	0	2,354	0	815	0	1,192	15,067	45,350	104,229				
H28	92,135	51,057	2.00	96,479	28,862			893,672	0	28,468	0	5,138	0	2,354	0	804	0	1,176	14,875	44,570	103,836				
H29	51,832	51,832	2.00	100,608	26,754			844,896	0	28,468	0	5,071	0	2,354	0	794	0	1,161	14,683	45,318	105,210				
H30	78,113	56,263	2.00	107,639	22,842			815,370	0	10,000	0	2,502	0	976	0	392	0	1,146	14,490	44,531	86,476				
H31	21,372	21,372	2.00	75,840	20,228			760,902	0	10,000	0	2,469	0	976	0	387	0	1,131	14,298	44,817	51,915				
H32	19,216	19,216	2.00	76,429	17,716			703,689	0	10,000	3,012	2,436	0	976	0	381	0	1,116	14,107	44,958	53,002				
年度	1 基礎数値					2 建設改良費(汚水のみ)							3 建設財源(汚水のみ)												
	供用区域 面積	供用区域 内人口	水洗化 人口	汚水処理 水量	有収 水量	管ぎょ (新設)	処理場・P場(新設) 土木・建築	機械・電気	管ぎょ (更新)	処理場・P場(更新) 土木・建築	機械・電気	用地	流域 分担金	国費	起債	受益者 負担金等	都市 計画税	一般市費	県補助・ その他						
	ha	人	人	m³/年	m³/年	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円						
	H17	45	1,932	999	130,645	130,645	0	4,999	0	0	0	0	0	0	0	4,400	106	0	493	0					
	H18	45	1,919	1,030	135,071	135,071	118	4,999	6,300	0	0	0	0	0	3,465	7,600	245	0	107	0					
	H19	45	1,832	1,074	130,808	130,808	0	3,000	44,300	0	0	0	0	0	24,365	22,900	35	0	0	0					
	H20	45	1,835	1,111	134,009	134,009	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	H21	45	1,833	1,142	127,385	127,385	1,948	2,596	0	0	0	0	0	0	0	4,400	144	0	0	0					
	H22	45	1,846	1,174	129,429	128,602	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	H23	45	1,782	1,235	124,943	124,943	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	H24	45	1,762	1,238	119,087	119,087	0	0	0	0	9,037	8,588	0	0	8,812	0	0	0	8,813	0					
	H25	45	1,761	1,248	120,025	120,025	0	0	0	0	3,224	0	0	0	1,612	1,600	0	0	12	0					
	H26	45	1,726	1,212,476	118,635	118,635	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	H27	45	1,704	1,199,663	117,381	117,381	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	H28	45	1,682	1,184,369	115,885	115,885	0	94000	0	0	0	0	0	0	50,760	41,078	0	0	2,162	0					
	H29	45	1,660	1,169,076	114,388	114,388	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	H30	45	1,638	1,153,782	112,892	112,892	0	0	50000	0	0	0	0	0	27,000	21,850	0	0	1,150	0					
H31	45	1,616	1,138,489	111,396	111,396	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
H32	45	1,594	1,123,247	109,904	109,904	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
H33	45	1,572	1,108,005	108,413	108,413	135970	0	0	0	0	0	0	0	73,424	59,419	0	0	3,127	0						
H34	45	1,550	1,102,763	107,900	107,900	5140	5400	18000	0	0	0	0	0	15,412	12,472	0	0	656	0						
H35	51.17	2075	1457,382	142,598	142,598	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
H36	51.17	2045	1451,767	142,048	142,048	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
H37	51.17	2016	1443,795	141,268	141,268	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
H38	51.17	1987	1429,061	139,827	139,827	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						

3-2 須崎市における民間提案の概要（1/9）

提案事業の概要

◆ 混合型コンセッション、バンドリング、複合型契約 (運営権、包括、仕様)



対象施設/業務		業務内容	契約方式
下水道	経営	計画業務（污水处理構想, 事業計画, ストマネ計画）, 会計, 事務支援	公共施設等運営事業
	管路施設（污水, 約 10km）	経営、企画、維持管理（巡視・点検, 清掃, 修繕）	
	終末処理場 （1 ヲ所, 500m ³ /日）	経営、企画、維持管理（維持, 修繕）	公共施設等運営事業 （当初は包括委託）
	雨水ポンプ場（5 ヲ所）	保守点検	委託（仕様発注）
	管路施設（雨水, 約 12km）	維持管理（維持）	//
漁集	集落排水処理施設 （浄化槽 5 ヲ所, 中継 P 含）	維持管理（維持, 修繕）	包括的民間委託
再資源化処理施設, 最終処分場, 浸出水処理施設		運転管理、維持管理（維持）	//

3-2 須崎市における民間提案の概要 (2/9)

提案書 (マニュアルの様式)



① 特定事業の案

- ア 公共施設等の種類
- イ 公共施設等の設置に関する条件
- ウ 公共施設等の概要
- エ 公共施設等の維持管理・運営業務の概要
- オ 想定する事業スキーム
- カ 事業スケジュール
- キ リスク分担

※ 民間事業者の判断により、提案の時点で民間事業者が把握している法的課題(特定事業実施上の規制・制約等)を提出することも可能。

② 特定事業の効果及び効率性に関する評価の結果

③ 評価の過程及び方法

- ア 支払いに関する評価の過程及び方法(独立採算型事業の場合は、事業の採算性の評価等)
- イ サービス水準に関する評価の過程及び方法

3-2 須崎市における民間提案の概要 (3/9)



提案にあたっての留意事項【提案準備段階】

- ◆ 自作自演リスク排除のため、**既存成果品の公開性**に配慮
- ◆ 民間提案の**受け入れ可否に関する調整**
(担当セクション、民間提案窓口、関係機関等)
- ◆ 民間提案事実を含めた**情報の公開可否範囲に関する調整**
- ◆ 附帯事業・任意事業に係る提案を行う場合は、実現可能性を十分にリサーチ
(公募手続きの中で提案していくことも可能なため、**具体化に確証がない場合は無理をしない**)

3-2 須崎市における民間提案の概要（4/9）

提案にあたっての留意事項【提案事項の検討】



- ◆ コンセSSIONにおいては、更新工事・維持管理と並ぶ事業領域として位置づけられている「**企画調整**」分野を含む提案を行う。
（事業全体に貢献、コンサルのプレゼンス向上）
- ◆ 事業規模の観点から、民間側の採算性確保が難しい場合は、提案受入れ可能性を十分に斟酌のうえ、**周辺事業のパッケージ化を提案**する。

3-2 須崎市における民間提案の概要（5/9）

提案にあたっての留意事項【提案事項の検討】

- ◆ 提案事業の事業範囲において独立採算とならない場合は、一般会計負担が減額されるかどうか重要な視点になる。
 - 下水道会計の中長期的な現金収支の把握
- ◆ 一般のコンセッションでは、利用料金を運営権者が設定できるとされるが、下水道事業の場合は、地方自治法にもとづき議会が使用料を定めるため、実体的に利用料金を自由に設定できることにはならない。（**利用料金の提案まで**）
- ◆ 利用料金（使用料）の値上げと一般会計繰入額には、トレードオフの関係が成り立つため、事業範囲のみの採算性に加え、**下水道事業全体を見据えた収支提案**を行うべきである。



3-2 須崎市における民間提案の概要（6/9）

提案にあたっての留意事項【提案後】

- ◆ 様式提案のみでは提案内容を理解することは難しいため、**補足説明資料を準備**する。
- ◆ 関係セクションを対象とした**説明会等の実施**により、庁内調整の促進を図る。
- ◆ VFM計算等の提案根拠は、提案評価者（下水道管理者等が委託するコンサル等）に**提供可能なデータで整理**しておく。
- ◆ 資料等の**提供要請**には迅速に応える。



3-2 須崎市における民間提案の概要 (7/9)



VFM－一般会計負担軽減額

【特定事業の効果および効率性に関する評価の効果】

① 運営事業の定量的評価

運営事業の定量的評価の算定結果

⇒現在価値ベースで11%程度のVFMが見込まれる

➤ 20年間の一般会計負担を約264,000千円（現在価値）縮減

20年間	PSC (A)	PFI方式 (B)	一般会計支出負担 縮減額 (C) ((A)－(B))	VFM ((C)÷(A))
割引前 合計額 ベース	2,850,210千円	2,556,539千円	293,670千円	10%
割引後 現在価値 ベース	2,444,548千円	2,180,338千円	264,210千円	11%

② 運営事業の効率性に関する評価の効果

- ◆ 関連業務を包括的に実施することで、業務の質的向上や須崎市職員の業務改善を図ることが可能
- ◆ 民間のノウハウを用いて接続促進を図り、水洗化率の向上と下水道の経営改善に寄与

3-2 須崎市における民間提案の概要（8/9）



定性的効果

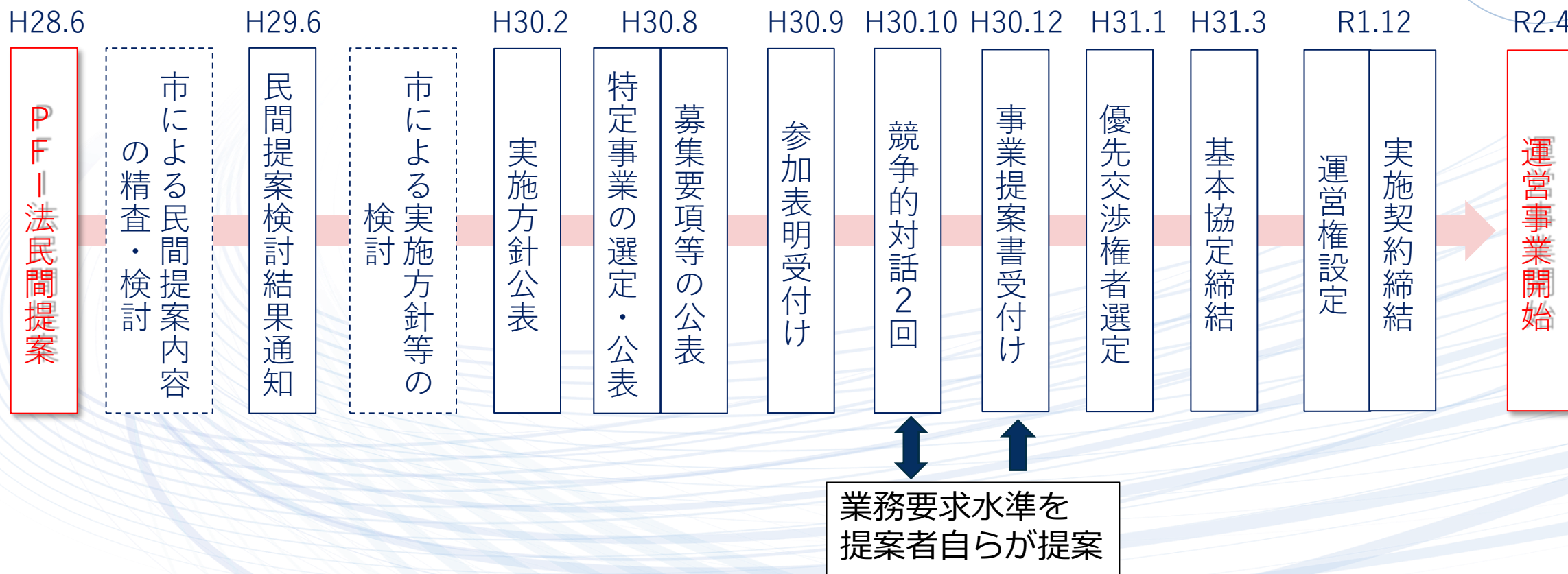
【事業を行うことのメリット】

評 価 項 目			事業を行うことのメリット（効果）
下水道・漁業集落排水施設・ 浸出水処理施設の包括的運営管理	管理業務の コスト縮減	共通経費の縮減	複数事業の修繕やユーティリティ調達等を委託に含めることにより、包括的管理が促進され、 <u>コスト縮減</u> を図ることができる
		事業コストの縮減	
	管理業務の 質的向上	人員の融通	豪雨時等の緊急時に、処理場管理人員を雨水ポンプ場に振分けることが可能となるため、 <u>緊急時の人員配置の柔軟性が高まる</u>
		計画的な保全管理	日常管理と長寿命化計画を一括委託することにより、運営権者自らが <u>計画的に修繕等を実施できる</u> ようになり、施設機能の維持が計画的になされるようになる
		雨天時増水対策等の推進	処理場と管きよの維持管理を一括委託することにより、 <u>雨天時増水を抑制する対策が推進される（処理場の経費削減）</u>
		類似作業の共同化	水質検査など類似作業を同時に行うことにより、 <u>業務の効率化やコスト縮減が進む</u>
	須崎市職員の 業務改善	修繕等発注本数の削減	事務事業の一部を委託することにより、須崎市職員への業務負担が軽減され、 <u>限られた人員を事業経営全体（マネジメント業務等）へと振り分けられる</u> ようになる
		マネジメントへの注力	
	新たな財源の確保		民間の創意工夫により増加する事業収益(水洗化促進)やコスト縮減相当額を財源として、 <u>運営権者より運営権対価を得ることができる</u> （元金償還等の財源に充当可）
	水洗化率の向上		接続率の向上による収入の増加が運営権者の収入の増加に結びつく仕組みを構築することにより、 <u>運営権者自らの創意工夫による水洗化が促進</u> される

3-2 須崎市における民間提案の概要 (9/9)



民間提案～事業開始までのスケジュール



4. 民間提案制度の課題

4 民間提案制度の課題 ※下水道事業を対象



① 官民対話の窓口

公共施設等の管理者等において、民間提案の相談窓口を常設している団体が少ない

② 情報公開

地方公共団体が管理する公共施設や事務事業等について、情報を公開している団体が少ない

③ 民間事業者の負担軽減等

- 各検討段階で公共側DD（デューデリジェンス）を実施
- 提案事業者に対するインセンティブの考え方
- 民間提案に係る民間事業者の知的財産・ノウハウの保護

④ PFI法第6条によらない提案の具体化

実施手続きについて確立されたものではないため、具体化に向けて更なる検討が必要である

The slide features decorative curved lines in the corners. In the top-right corner, there is a thick, multi-layered arc transitioning from light blue to light green. In the bottom-left corner, there is a similar thick, multi-layered arc transitioning from light green to light blue. The text is centered between these decorative elements.

ご清聴ありがとうございました